

発展途上国の都市社会集団  
— エジプト・アラブ共和国におけるガマイーヤ  
(ヴォランタリー・アソシエーション) の研究序説 —

店 田 廣 文\*

Urban Voluntary Associations in Developing Countries :  
The Cairene (Egypt) Case

Hirofumi Tanada\*

Abstract

In many developing countries, regional voluntary associations or migrant associations do exist in metropolitan areas. Researchers have paid much attention to the roles of the associations that help their members or migrants to adjust to the conditions of the urban life and to be integrated with the society.

Referring to the literatures about the voluntary associations in Africa, Latin America and the Middle East, I will submit some working hypotheses about the changing of the structure and roles of regional or migrant associations in association with the progress of urbanisation process in Cairo, Egypt.

Analyzing the quantitative data of "private voluntary associations" (*gama'iyya* in Arabic), the trends of the change in 1950's and the recent years in Cairo have been identified.

I. はじめに

都市には多種多様な社会集団が存在する。ワースによれば、それらの内でも第二次集団と呼ばれる機能集団の優越していることが、都市社会の特徴である<sup>1)</sup>。

彼の主張した「生活様式としてのアーバニズム」の特性は、世俗化、個人主義、社会的解体としてまとめることができるが、とりわけ社会集団については、地縁・血縁などの帰属的な紐帯に基づく集団の衰退と機能集団の噴出が論じられていたのである。

しかしワースの主張する集団状況は、さまざまな批判にさらされた。ガンス、ホワイトをはじめ多数の批判的研究があらわれ、スラムの住民でさえ社会解体やアノミー状況とは無縁であることが示されたのである<sup>2)</sup>。また東南アジアの都市調査を行ったハウザーは、解体面が強調されたアーバニズムは見いだし得なかったことを報告したし<sup>3)</sup>、メキシコ・シティの調査に基づいて、オスカー・ルイスは「貧困の文化」という農村的生活様式がスラムにおいて構造化されていることを示したのである<sup>4)</sup>。つまりワースの「都市的アノミー論」は全面的に覆されるような状況となったわけである。

---

\*人間健康科学科

\*Department of Human Health Sciences

またわが国の都市の地域集団研究にも、同様の論点を見つけることができる。近江は、ほとんどの都市に地縁に基づく近隣集団としての町内会・自治会が存在し、重要な機能をはたしていることを強調している<sup>5)</sup>。したがってワースの立論では、以上のようないわゆる「第一次集団世界の構造」が、先進国や発展途上国の都市を問わず存在していることに対する目配りが充分でなかったといえよう。

とりわけ発展途上国の大都市における「第一次集団世界」の形成には、都市への人口集中の重要ファクターである農村―都市人口移動プロセスが深く関わっている。つまり「人口移動による人口増にともなって生ずる都市の変動を見通すには、移動人口の属性や移動プロセス、定着プロセスをまず知ることが不可欠の作業のひとつである」。それゆえ都市化過程では、農村―都市人口移動のパターンの中でも、大都市において農村的コミュニティを再生する可能性の強い「連鎖型移動(CHAIN MIGRATION)」について着目することが必要であったのである<sup>6)</sup>。したがって、このような人口移動が都市化の重要なファクターのひとつである場合には、出身地の紐帯を基盤とする「第一次集団の世界」の形成は、都市化プロセスの重要な一段階なのである<sup>7)</sup>。本論は、このような第一次集団のひとつを発展途上国の都市化という文脈の中で論じようとするものである。

## II. 都市化と同郷者団体

人口の都市集中、とりわけ農村からの人口移動にともなって発展途上国の大都市の中に「第一次集団の世界」が形成される。移動者たちによって新たに形成される集団は、Migrant Association, Village Societies, Regional Voluntary Association などさまざまな名称がつけられている（以下では同郷者団体と呼ぶ）。都市化プロセスの分析において、これら集団は社会解体や都市的アミノ―状況の視点からではなく、社会統合や都市社会への適応という観点から論じられ、「個人と社会体系の中間にあって、個人の適応と社会の統合の過程に、特定の、きわめて重要な役割を演じ」<sup>8)</sup>ていると結論づけられる場合が多いようである。しかし

都市化の進展や人口移動の構造変化、移動者世代の移り変わりや流入地である都市社会の変容は、適応や社会統合のプロセスの見直しを求めているように考えられる。以下ではまず発展途上国の同郷者団体に関する研究状況を概観してみよう。

アフリカのヴォランタリー・アソシエーションについては、すでに数多くの研究が発表されている。宮治美江子は、それらを幅広く丹念に検討し、構造的特徴、目的、活動の諸点から作業仮説としてアソシエーションの類型化を試みている。それによると、これら集団には2つの原理（農村志向と都市志向）が働いており、その作用の仕方や力関係によって、集団間の構造的・機能的差異が生ずる。個人の都市社会への適応を助け、社会全体の都市化と社会統合に貢献するアソシエーションとはいえ、都市化の程度によって、集団は農村志向が優勢なR型、2つの原理が混在しているR-U型、都市志向が優勢なU型の3つのタイプに分けることができるとしている。つまり「さまざまな状況に合わせて、その組織や機能を変化させつつ新しい役割をつくりだし、（中略）、個人の方は……新しい役割から生ずる新しい要求に適う組織をさらに発展させていく」ことを可能とするようなフレキシブルな性質を集団は持っているのである。これら類型の時間的分布を正確には掴めないとしながらも、3つの型とも古くからみられること、R型からU型へという発生順序をとっていないこと、ただし既存研究のほとんどが、全体的趨勢としてR型→R-U型→U型への移行を指摘していると述べている<sup>9)</sup>。

しかし宮治が対象としたのは同郷者団体も含まれるもののヴォランタリー・アソシエーション全体であり、それら3タイプの構造的特徴のうち会員資格において、同郷者であることが必要であるのはR型のみである。したがって、上記の作業仮説をそのまま同郷者団体に当てはめることはできない。そこでこれら3タイプを同郷者を会員資格とする団体と見なして、会員、目的、活動に着目し作業仮説を導いてみると以下のようである。

①R型ほど会員の文盲率が高く、その社会階層は低い。

②R型の目的は、相互扶助と連帯、および故郷

との紐帯の維持に要約できる。

③U型に近づくほど特定の目的に活動は特化する傾向がある。R-U型では相互扶助が副次的に伴う。また3タイプの中で、R-U型がもっとも目的や活動が多様な傾向がある。

④経時的にR型からU型への移行が見られることが考えられる。

アフリカとならんで、コロンビア、グアテマラ、メキシコ、ペルーなどラテンアメリカ諸国に関する研究も多数存在する。同郷者団体の主要な役割は、都市における“緩衝物”として、また故郷の福祉水準の向上をふくめ社会統合を担うものとする見方が一般的である。つまり都市化と社会統合に寄与するという言及はアフリカの場合に共通する。だが経時的变化や移動のパターンや量、出身地へのアクセスの利便性などに着目することが、構造や活動を分析するにあたり必要であることが強調されている。このことは、ラテンアメリカの都市化が相対的に他の発展途上地域にくらべ進んでいることと無縁ではないだろう。それゆえ緩衝物としての役割が設立の初期に意義があること、会員の社会移動による入れ替わりや内部分派の発生、社会構造の変動にともなう故郷との紐帯の減衰、これらにともなう組織としての存続志向が生ずることなどへの注意を喚起している<sup>10)</sup>。また移動量の増加は団体そのものの分裂を招くことや、移動者の世代間や階層間のコンフリクトによって空間的にも離散した配置を招くことがある。さらに団体のベースとなっている故郷の広狭（例えば県人会と村レベルの団体のように）により、活動や目的は異なるであろう<sup>11)</sup>。以上からまとめてみると、同郷者団体の構造や活動の変動にとって重要な要因は次のようであろう。

- ①都市化状況や人口移動構造の変動
- ②会員の社会移動や世代交代
- ③出身地へのアクセスや（団体の基盤である）出身地の規模
- ④受け入れ地の社会構造の変動

2つの地域の事例から、8つの作業仮説あるいは諸要因を取り出してみた。次の章以降では、エジプトの団体状況について概観したうえで、同郷者団体についての作業仮説を提示する。その後、

以下で示される団体の作業仮説をデータ分析で検証し、エジプトにおける同郷者団体の推移と現在の動向について論述する。

### III. エジプトの都市社会集団

エジプトの都市にも労働組合をはじめ、相互扶助組織、スーフィー教団、慈善協会など多種、多様な集団が存在しているが、これら集団の形成は公式的には自由に行うことはできない。すべての私的な任意団体は、登録を義務づけられ保険・社会事業省の管理下におかれることになっており、アラビア語では総称してガマイーヤ (GAMA-IIYA)、英語では PRIVATE VOLUNTARY ASSOCIATION と呼ばれている<sup>12)</sup>。

近代エジプトにおける任意団体の形成は、19世紀前半にまでさかのぼることができるが、法律上登録が義務づけられたのは、1945年の法律第49号（その後1952年12月に、同法律の一部を改正した第372号が出された）による。これは「慈善団体および社会福祉団体の組織化に関する法律」と呼ばれるが、そこで定義されている「団体」の性格は広義のものであり、宗教、教育、技術、産業、農業、レクリエーション、慈善、福祉などの事業を行う団体すべてを対象とするものであった。さらに革命後の十分な検討を経たうえで、1956年に法律第384号「私的団体および組織に関する法律」が制定され、あらゆる任意団体に規制がおよぶことになった。そこでは、団体規約の必要性、理事会、総会、罰則規定などについて事細かに記されている<sup>13)</sup>。そして現在では、法律第32号(1964年)と省令第12号(1968年)によってガマイーヤのおこなう事業分野は、第1表のように定められている<sup>14)</sup>。

さて以上のような性格を持つガマイーヤの数は、19世紀末から第2表のような推移をたどってきた。1960年にはエジプト全土で3159団体であったものが、およそ30年後の1988年には約1万3千団体と4倍強まで増加している。首都カイロの現団体数は不明であるが、1955年当時の社会事業省登録数は、1167団体であったという<sup>15)</sup>。当時の全国との比率から類推すると、現在カイロの首都圏には4千近くのカマイーヤがあることになるが、詳らかでないにしても相当数が存在するであろう。

第1表 ガマイーヤの事業分野

地域開発
教育的・文化的・宗教的事業
社会的・経済的援助
複合的事業
家族福祉
母子ケア
老人ケア
障害者ケア
家族計画
識字活動
囚人および家族のケア
運営および組織化
国際友好活動

(出典) Center for Egyptian  
Civilization Studies.  
The Role of Voluntary  
Associations in Egypt.  
June. 1981.

それではこれら多数のガマイーヤの活動分野は前述の分類からみるとどのような構成を示しているであろうか。第3表に示した1979年の分類によると、コミュニティ開発を主要事業とするガマイーヤが、ほぼ40%をしめ第一位である。これ以前の同種統計は見あたらず、同事業がいつごろから斯様な位置を占めているのかわからない。しかし、登録団体としてのガマイーヤには場合により政府や国際援助機関からの資金援助があることや<sup>16)</sup>、政府がガマイーヤを「さまざまなニーズ充足について、政策を補完する機能を果たすもの」と捉えていること<sup>17)</sup>、一部のガマイーヤにおいては政府官僚の「天下り先」となっていること<sup>18)</sup>、などから考えると、ガマイーヤの設立が必ずしも任意ではない側面が窺われるのである。したがって、コミュニティ開発事業を主とするガマイーヤは、1970年代ごろからの世界的な社会開発の流れと軌を一にして発生した比較的新しい団体とも思われるのである。

性格的にフォーマルな団体の色合いを持っているものの、これらガマイーヤの活動を活性化させたいという動きがある。それは1980年代はじめて

第2表 ガマイーヤの推移

西暦年	数
19世紀末	65
1925年	300
1960年	3159
1976年	7593
1979年	9029
1988年	約13000

(出典) 第1表に同じ。

但し1988年は、社会事業省の一局長よりヒアリング(1988年2月)

第3表 ガマイーヤの活動分野別構成比・1979年

活動分野	団体数	比率
コミュニティ開発	3505	38.8%
教育的・文化的・宗教的事業	2045	22.6
社会的・経済的扶助	1236	13.7
複合的事業	1057	11.7
家庭福祉	291	3.2
母子家庭	264	2.9
老人福祉	* 229	2.5
障害者福祉	131	1.5
家族計画	* 129	1.4
文盲撲滅運動	* 117	1.3
囚人とその家族へのケア	17	0.2
組織運営	4	0.0
国際友好運動	4	0.0
総計	9029	100%

(出典) 第1表に同じ。

\*印の数値は、原資料の誤植を引用者が修正。

行われた「都市内近隣地域の改良のために実施されている民間ヴォランティア組織の活動を評価」しようとした調査にもあらわれている<sup>19)</sup>。そこでは大都市の11団体が「コミュニティ開発に関係する事業を行い、困窮者への奉仕と活動拡大に意欲のある、歴史のある団体」であることを基準として選定され、調査対象とされている。それら団体の事業は、子供会活動、文盲撲滅運動、看護活動、クリニック、婦人会活動、職業訓練所、家族計画、「生産型家族 (productive family)」<sup>20)</sup>、図書室運動であった。ところがこれらの活動のかなりは1950年代にもあったものである。また第3表の下位の分類カテゴリーにあるものでもある。したがって

翻って考えると、従来からの事業活動を、コミュニティ開発として捉えている部分もあるようである。ついで多数を占めている教育的・文化的・宗教的事業や社会的・財政的扶養を事業とするガマイーヤは従来から良くみられたものであるから、ガマイーヤの事業性格は大きな変化をしていないと見ることもできるだろう<sup>21)</sup>。しかしながら、ガマイーヤが「潜在的な開発の拠点」<sup>22)</sup>として一部では重視されていることも無視できないであろう。

ここまでエジプトにおけるガマイーヤの現状について、やや詳しく叙述してきたが、都市化のプロセスにおいて重要な役割をはたしている同郷者団体もガマイーヤの中に包含されている。ところが、同郷者団体に関するデータはきわめて限定されている。まず地域的には、カイロ首都圏についてのみであり、数のまとまった詳しいデータとなると1950年代のものしか今のところ把握しえない。以下に述べるように1955年には100団体程度、1980年頃では700団体程度あることが報告されている。エジプトにおける都市化と同郷者団体に関する作業仮説については、すでに別稿の中で検討を加えてあるので、それらを以下にまとめて示しておきたい<sup>23)</sup>。

アブー・ルゴドは、次章で詳しく解説する団体名鑑や国勢調査の分析に基づいて、1961年に移動者の適応に関する仮説を提示した。それらを要約して示すと次のようになるだろう<sup>24)</sup>。

①移動者は出身地に近い都市と農村の境界地帯や、物理的、社会的に生活様式や居住者の属性が近似している都市内の地域に住む傾向がある。

②生活経験や都市への適応過程を共有する同郷者が、“飛び地”(enclave)を形成する。

③移動者の多くが、急激な適応を要求されることの少ない職業、例えば行商人や家事サービスなど、に就く。

④就職は同郷者の紹介が多く、見ず知らずの人と働くことは少ない。同郷者からの孤立よりも、故郷との紐帯を強化する傾向がある。

⑤労働組合、市民団体、政治団体などは相対的に未発達であり、同郷者団体をのぞけば、フォーマルな組織は帰属意識の形成に小さな役割しか果たさない。

⑥移動者にとってもっとも重要な社会組織はインフォーマルなものであり、家族、親族、近隣があげられる。

これらの仮説に対して、別稿では1959年に行われた調査報告や1976年の国勢調査の移動データの分析、さらに1980年に発表された同郷者団体に関する調査結果などを用いて修正を試みたので、その内容を以下に掲げた<sup>25)</sup>。したがって次の6つの作業仮説は、主に近年の移動者あるいは同郷者団体に関するものであるといえよう。

A. 移動パタンは都市間移動が増え、移動者が増加し、その属性は多様化している。居住パタンも多様化の傾向がある。

B. “飛び地”の形成パタンは異なる。つまりそこに移動者のかなりの部分が集中することは減少しているであろう。

C. 移動者の就職先として、政府・公共部門の比率が大きくなっており、伝統部門やサービス業などが就職先の主流ではなくなりつつある。

D. 伝統部門では依然として同郷者が同一職場に働くことは多いだろう。しかし近代部門では相対的に少ない。

E. 1980年の調査では同郷者団体以外の団体に所属している人は6割を越え、「2団体以上」の所属をみてもほぼ3割である。労働組合などその他の組織を無視できないだろう。

F. カイロ流入時点での親族からの援助提供、近隣そのものが同郷者から構成されていることなど、依然としてインフォーマルな社会組織は重要である。

以上をとりあえずカイロの同郷者団体に関する作業仮説とおくにしても、都市化の進んだ現況下では、すでに検討したアフリカやラテンアメリカの状況から得られた作業仮説や要因も取り入れることが必要であろう。そこで追加すべき作業仮説群は、次のように構成することが出来よう。

G. 都市化の進展にともない、都市志向団体(U型)が増加する。

H. 都市志向の上昇とともに活動数は次第に増加するが、後には活動の特化傾向がみられるようになる。

I. 農村志向団体(R型)ほど会員の社会階層

は低い。

J. 出身地へのアクセスが容易な場合には、活動数は少ない。

K. 設立後間もない団体は農村志向が相対的に強い。

L. 出身地の規模が大きいほど活動は多様化する、あるいは活動数が多い。

M. 受け入れ地の都市化や産業構造の近代化の進展は、都市志向団体への移行を促す。

A～M. までは近年の都市化と同郷者団体に関する作業仮説群として、ひとまず考えることができる。次に、これらの検証作業が要求されることとなるが、これを可能とするデータは既述のように1950年代のものに限られている。また、このデータで取り上げられている同郷者団体は、村レベルを出身地とするものが主であり、いわゆるR型及びR-U型への移行段階にあるものと目されるものが大半を占めているものと思われる。このような限定付きではあるが、次の章では、以上に示してきた作業仮説群との対応をにらみながら、構造や機能の変化に注目しつつ1950年代の調査結果を分析し、同郷者団体のありようについて検討していくことにする。

#### IV. 首都カイロの同郷者団体

本章で扱う同郷者団体のデータは、すでに引用した1956年刊行のカイロの団体名鑑 (DIRECTORY OF SOCIAL AGENCIES IN CAIRO) によるものである。その序文によれば、調査は1955年から56年にかけて行われ、対象となったのは社会事業省登録団体1167のうち所在地不明や解散などの理由で除外された団体をのぞく652団体である。各団体については、それぞれ第4表の例に示したように組織の現状が記されているが、それらの情報源は、社会事業省の登録記録やその他の資料、各団体所有の文書や印刷物、各団体のスタッフやヴォランティアに対するインタビューである。

以上の資料を使用して同郷者団体を抽出したが、同名鑑にはその旨の記載は全くないので、会員資格の項を参照することなどの方法によった。その結果149団体を同郷者団体として抽出したのである。これら組織の整理にあたっては、第5表のような

第4表 記載同郷者団体の一例

---

<b>ABI SENEITA SHAR'IA BENEVOLENT ASSOCIATION, 'AHALI</b>
(141-Boulac), 39 Al-Khoussosi Street— Est. 1943—Private—No govt. grants.
<b>Purpose</b> : To teach the principles of Islam ; construct graves and provide burial services ; settle disputes among members ; extend financial aid to orphans and the needy ; collect alms as set down in the principles of the Moslem religion and distribute them among the needy.
<b>Officers of the board</b> (1955) : Pres. Mohammed Abdel Fattah El-Sayed ; Vice Pres. Mowaled Abd Rab El-Nabi ; Treas. Abdel Hadi Mohammed ; Secty. Abdel Ma'boud Atallah.
<b>Exec, Secty.</b> Abdel Ma'boud Atallah.
<b>Staff and volunteers</b> : No paid agency workers. Approx. 15 volunteers.
<b>Working hours</b> : 6 P.M. —11 P.M. once monthly.
<b>Membership requirements</b> : A Moslem from Abi Seneita who pays monthly dues. Full membership dues per year L.E. —. 720 (minimum). Membership : 446 Egyptian Moslem adult males. Occupation : Manual laborers. merchants and employees.
<b>People served</b> : 193 Egyptian Moslems of all ages and both sexes. Occupation : Needy people.
<b>Services</b> :
<b>Financial</b> : Disaster and accident aid (132 people served).
<b>Burial</b> : Financial aid for burial (61).

---

(出典) Istiphan, I. *op. cit.*

項目を用意して、集計・分析を実施した。なお前述のように名鑑記載団体数は652とされているが、名鑑を詳しく検討したところ同一団体が別々の登録番号で記されているケースがあったので、実際には649団体が母集団である。これらについては、以下の同郷者団体との比較のために、設立年代別および所在地別の分布を第6表に、事業別の構成比を第7表に示しておくことにする。

それでは同郷者団体の状況を、第8表の一覧にしたがって概観してみることにしよう。

まず設立年代は、1938年から47年の第二次大戦

第5表 集計項目一覧

登録番号	職業数	延べ対象者数
所在地	官吏	事業数
設立年	教員	老人
公私の別	学生	葬儀
補助金有無	商人	子供
スタッフの数	雇用労働者	法律違反者
ボランティアの数	職人	教育
執務時間	自営職人	障害者
出身村名(県名)	専門職	医療
出身地域	事務職	孤児院
エスニック(宗教の別)	サービス業	余暇
会員数	行商	宗教
性別	その他	その他
		経済的扶助

第7表 全団体(649団体)の実施事業構成比

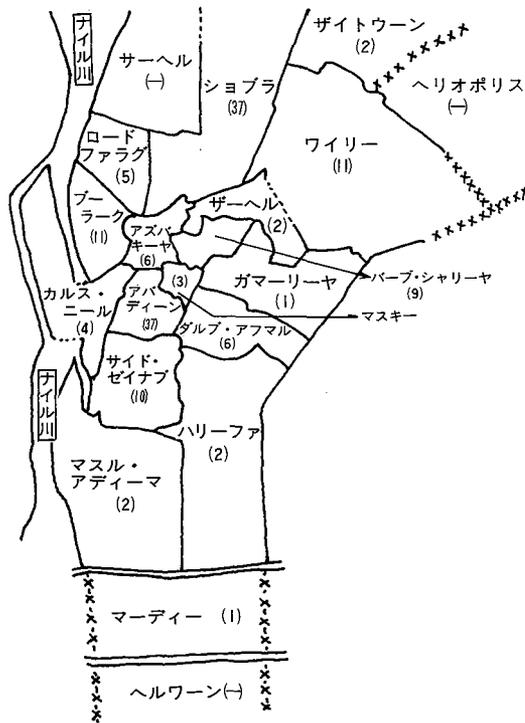
事業名	複数回答 比率(%)
老人福祉事業	1.2
葬儀関連事業	40.8
児童福祉事業	2.6
更生事業	0.8
学校・教育事業	37.2
経済的援助事業	73.3
障害者福祉事業	1.1
病院・医療関係事業	16.8
孤児関係事業	5.7
余暇関係事業	34.6
宗教関係事業	33.4
その他 <sup>(注)</sup>	19.4

(注) 学術団体、雇用促進、ホステル、図書室、ローン、権利保護、女性運動などを含む。

(出典) Istiphan, I. *op. cit.*,より筆者作成。

を含む時期が約半数と多い。もっとも古い同郷者団体は、1906年設立である。

団体(同事務所)の所在地を第1図に示した。カイロ中心市街の東にあって現大統領府のあるアバディーンと、中心市街の北にある庶民住宅地区のショブラがともに25%と4分の1ずつ占めている。ついで所在地として多いのは、いずれも中心市街の周辺にある庶民住宅地区であるブーラク、ワイリー、サイド・ゼイナブ、バーブ・シャリーヤである。中心部のカスル・ニールやアズバキ



(注) ×××線の部分は、およその境界を示してある。地区境界は当時のものであり、現在は異なる。

第1図 同郷者団体の所在地(数)  
<1955~56年のカイロ>

ーヤに事務所をおく団体は少ない。

出身の県と地方(第2図)を調べてみると、デルタ地方のメヌーフィーヤ県が31%と最も多

発展途上国の都市社会集団

第6表 設立年代別・所在地別ガマイーヤの分布

% (実数)

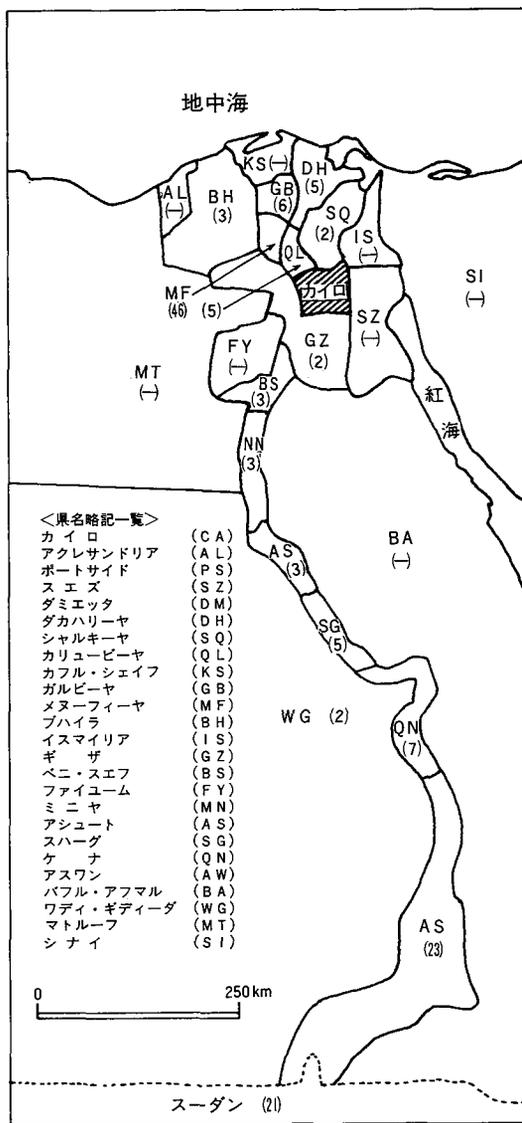
所在地	1850年代 ～1906年	1907年 ～1916年	1917年 ～1926年	1927年 ～1936年	1937年 ～1946年	1947年 ～1955年	合計
アバディーン	24.2 (8)	25.- (10)	26.5 (13)	16.5 (16)	15.9 (38)	14.7 (28)	17.4 (113)
バーフ・シャーリーア	3.0 (1)	—	2.0 (1)	2.1 (2)	2.9 (7)	3.1 (6)	2.6 (17)
ブーラク	6.1 (2)	2.5 (1)	2.0 (1)	—	6.3 (15)	5.2 (10)	4.5 (29)
ダルフ・アフマル	3.0 (1)	2.5 (1)	—	3.1 (3)	3.3 (8)	2.6 (5)	2.8 (18)
アズバキーヤ	15.2 (5)	17.5 (7)	20.4 (10)	16.5 (16)	7.9 (19)	6.3 (12)	10.6 (69)
ガマーリーヤ	3.0 (1)	—	—	2.1 (2)	3.3 (8)	2.6 (5)	2.5 (16)
ヘリオポリス	—	—	2.0 (1)	4.1 (4)	4.2 (10)	2.6 (5)	3.1 (20)
ヘルワーン	—	2.5 (1)	2.0 (1)	1.0 (1)	2.9 (7)	2.1 (4)	2.2 (14)
カルス・ニール	6.1 (2)	12.5 (5)	12.2 (6)	11.3 (11)	3.8 (9)	7.9 (15)	7.4 (48)
ハリーフア	—	—	—	—	2.5 (6)	1.6 (3)	1.4 (9)
マーディー	—	2.5 (1)	—	—	0.4 (1)	1.6 (3)	0.8 (5)
マスキー	—	5.- (2)	2.0 (1)	4.1 (4)	1.3 (3)	2.1 (4)	2.2 (14)
マスル・アディーマ	—	—	4.1 (2)	3.1 (3)	2.5 (6)	3.1 (6)	2.6 (17)
ロード・ファラフ	3.0 (1)	2.5 (1)	2.0 (1)	3.1 (3)	3.8 (9)	5.2 (10)	3.9 (25)
サイド・ゼイナフ	3.0 (1)	2.5 (1)	2.0 (1)	5.2 (5)	5.0 (12)	5.2 (10)	4.6 (30)
ショブラ	3.0 (1)	5.- (2)	4.1 (2)	12.4 (12)	22.6 (54)	20.4 (39)	16.9 (110)
ワイリー	6.1 (2)	7.5 (3)	6.1 (3)	9.3 (9)	7.1 (17)	9.4 (18)	8.0 (52)
ザーヘル	21.2 (7)	12.5 (5)	8.2 (4)	—	1.7 (4)	0.5 (1)	3.2 (21)
ザイトウーン	3.0 (1)	—	4.1 (2)	6.2 (6)	2.5 (6)	3.7 (7)	3.4 (22)
合計 (実数)	100 (33)	100 (40)	100 (49)	100 (97)	100 (239)	100 (191)	100 (649)
増加率(対前期)	—	21.2	22.5	98.0	146.6	▲ 20.0	

(出典) Istiphan, I. *op. cit.*,より, 筆者作成.

第8表 主要単純集計一覧

項 目		比 率 (%)
設 立 年	1906 - 17年	5.4
	1918 - 27年	5.4
	1928 - 37年	10.1
	1938 - 47年	50.3
	1948 - 55年	28.9
会 員 数	50人未満	9.4
	50-100人未満	20.8
	100-200人未満	36.2
	200-500人未満	26.9
	500人以上	6.7
合 計		100.0%
会 員 職 業 (MA)	官 吏	28.2
	教 員	14.8
	学 生	18.1
	商 人	45.6
	雇 用 労 働 者	53.0
	職 人	64.4
	自 営 職 人	14.8
	専 門 職	14.1
	事 務 職	20.1
	サ ー ビ ス 業	26.2
	行 商 人	9.4
	そ の 他	24.8
	事 業 内 容 (MA)	葬 儀
教 育		13.4
医 療		3.4
余 暇		23.5
宗 教		23.5
経 済		84.6
そ の 他	4.7	
対 象 団 体 数		149団体

(注) MA = 複数回答



第2図 同郷者団体の出身地(団体数)

く、ついで上エジプト南部地方のアスワン県が15%をしめた。3番目には国外のスーダン出身が多いが、恐らくはヌビア系の人々の団体が多数を占めており、その意味ではアスワン県と同じであると見なしても良いだろう。その他の県は相対的に少数である。地方別にもこのような分布を反映して、デルタ地方と上エジプト南部・スーダン地方だけで、全体の4分の3に達している。

会員数は50人未満の小さな団体から千人を越えるものまでばらついてきたが、ここでは5つのカ

テゴリーに分類した。前出の第8表のように、100~200人未満の団体が36%といちばん多く、全体のうち50~500人未満の団体が84%にまで達した。

これら会員の職業を全体的にみると、職人、雇用労働者、商人、サービス業従業者が同郷者団体会員の4大職業といえそうである(同表)。そのほかには官吏、事務職などが比較的多く、専門職や教員を含めるとホワイトカラー的な職業も少なくない(ただし、このデータは会員間に見られる職業をカウントしたものであり、箇々の職業が会員

数の何%を占めるかはわからない)。

最後に団体の行っている事業についてまとめておこう(同表)。同表に明らかなように、葬儀と経済的扶助事業が格段に多く、いずれも8割を越えている。ちなみにガマイーヤ649団体すべての事業構成比率(前出の第7表)と比較してみると、葬儀がほぼ2倍の比率を示していることが大きな特徴である。教育、余暇、宗教の各事業はいずれも相対的に少なく、とりわけ教育事業は約3分の1であることが指摘できよう。そして経済的扶助については、全体よりも若干比率が高い。したがって大多数の同郷者団体は、上記の2つの事業に特化しているといえなくもない。

ここまで同郷者団体の全体像を概観してきたが、アブー・ルゴドも述べていたようにデルタ地方と上エジプト南部地方はカイロをはじめとする大都市への人口移動の代表的流出地であり、また現在においてもその様な位置づけをする事が可能である<sup>26)</sup>。今回のデータを見てもわかるとおり、同郷者団体の故郷として大きな意味を持つのは、県別ではメヌーフィーヤ県とアスワン県であり、地方別にはデルタ地方と上エジプト南部地方である。もともとデータとしては対象数が少なく、統計的な有意性を云々できるものではなく、おおよその傾向を掴むことができる程度のものである。そこで以下では、代表的な出身地である2つの県に焦点を絞って分析を続けることにしたい。これによって、都市化と同郷者団体について、エジプトの人口移動の特徴をふまえながら検討することが一応可能であろう。

両県の同郷者団体所在地を見ると、メヌーフィーヤ県はショブラ、アスワン県はアバディーンに特に多いという明確な特徴がある(第9表)。この点については、アブー・ルゴドが移動パタンの差異(家族移動と単身移動)によるところが大きいことをすでに指摘している。つまりアスワン県の場合には、単身者が多く、団体は比較的中心街に近い所に置かれると言うものである<sup>27)</sup>。会員の居住パターンは同表からは読み取れないが、所在地が分散しているから多様化の傾向がやや現れているのかも知れない。

設立年代についても、両県は際立った差異を示

第9表 県別所在地と設立年 % (実数)

項 目		メヌーフィーヤ県	アスワン県
所 在 地	アバディーン	2.2	43.5
	バーブ・シャーリーヤ	4.4	4.4
	ブーラーク	4.4	13.0
	ザーヘル	—	8.7
	ダルブ・アフマル	2.2	—
	アズバキーヤ	2.2	13.0
	ガマーリーヤ	—	—
	カスル・ニール	—	—
	ハリーフア	4.4	—
	マーディー	—	—
	マスキー	2.2	8.7
	マスル・アディーマ	2.2	—
	ロード・ファラグ	6.5	—
設 立 年	サイド・ゼイナブ	10.9	4.4
	ショブラ	43.5	—
	ワイリー	15.2	4.4
	ザイトゥーン	—	—
	1906-17年	2.2	17.4
1918-27年	—	8.7	
1928-37年	4.4	26.1	
1938-47年	63.0	39.1	
1948-55年	30.4	8.7	
合 計		100.0(46)	100.0(23)

している(同表)。メヌーフィーヤ県はほぼ全部が1938年以降の団体である。それに対して、アスワン県は同年を境にほぼ半々となっている。したがって、前者の場合、カイロの都市化がある程度進んだ段階になって設立された団体ばかりであると言えるのである。

会員数については両県ともそれほど違いはなく、少数のものから千人以上の団体まで存在していた。

会員の職業の多様性を見るために、まず一団体あたりの平均職業数をとると、メヌーフィーヤ県が3.6、アスワン県が3.1であった。ついで職業構成比率をくらべてみると(第10表)、メヌーフィーヤ県に多い傾向があると言えるのは官吏、教員、商人、自営職人、専門職である。一方アスワン県に多いと言い得るのはサービス業とその他の職業である。既述のように、限定付きのデータながら、職業の多様性は、メヌーフィーヤ県の方が高いようである。

第10表 県別会員職業と事業内容 複数回答・%

項 目		メヌーフィーヤ県	アスワン県
会 員 職 業	官 吏	41.3	17.4
	教 員	23.9	4.4
	学 生	10.9	13.0
	商 人	60.9	39.1
	雇 用 労 働 者	60.9	69.6
	職 人	69.6	65.2
	自 営 職 人	15.2	8.7
	専 門 職	13.0	4.4
	事 務 職	21.7	21.7
	サ ー ビ ス 業	15.2	34.8
	行 商 人	10.9	4.4
	そ の 他	15.2	26.1
事 業 内 容	葬 儀	93.5	73.9
	教 育	6.5	8.7
	医 療	—	4.4
	余 暇	4.4	56.5
	宗 教	17.4	26.1
	経 済	87.0	82.6
そ の 他	—	—	
対象団体数		46	23

次に活動についてふれよう。一団体あたりの平均活動数は、メヌーフィーヤ県2.1、アスワン県2.5となった。出身地へのアクセスの容易さが影響しているかも知れない。また事業内容をくらべてみると(同表)、葬儀関連の事業がメヌーフィーヤ県に多く、余暇関連事業は明らかにアスワン県に多いのである。そのほかの事業を含めてみると、メヌーフィーヤ県が同郷者団体としての基本的な機能に活動をほぼ限定しているのに対して、アスワン県は若干ながらも広く活動しているようである。会員の年齢構成のデータはないが、比較的若い単身者層が多いからであろうか。

両県の以上のような状況は、はたして時代による変化がみられるのだろうか。この点を検討するため、都市化のピークであった1938~47年の時期を目安にして<sup>28)</sup>、メヌーフィーヤ県では1938~47年と1948~55年、アスワン県では1906~37年と1938~55年の各期間に設立された団体に二分してみることにした(以下の文中では、各々、前期、後期と呼ぶ)。

まず職業について1団体あたりの平均をとると、

第11表 県別・設立年別会員職業 複数回答・%

県 設立年 会員の職業	メヌーフィーヤ県		アスワン県	
	1938~47年	1948~55年	1906~37年	1938~55年
官 吏	48.3	28.6	25.0	9.1
教 員	31.0	7.1	8.3	—
学 生	13.8	7.1	25.0	—
商 人	62.1	64.3	50.0	27.3
雇 用 労 働 者	58.6	64.3	75.0	63.6
職 人	69.0	71.4	66.7	63.6
自 営 職 人	24.1	—	8.3	9.1
専 門 職	20.7	—	8.3	—
事 務 職	20.7	21.4	33.3	9.1
サ ー ビ ス 業	24.1	—	41.7	36.4
行 商 人	13.8	—	8.3	—
そ の 他	17.2	7.1	8.3	—
対象団体数	29	14	12	11

メヌーフィーヤ県では前期団体が4.1、後期団体が2.7、アスワン県ではそれぞれ3.8と2.4であった。このように両県ともに、古い団体ほど職業は多様化している傾向があり、社会移動の影響がありそうだ。さらに職業の内容から調べてみると、第11表に示した通り、メヌーフィーヤ県では官吏、教員、自営職人、専門職などが前期団体に多い傾向があり、アスワン県でも官吏、商人、事務職などに同じことが言えそうである。以上のように階層の上昇や職業の多様化の傾向がでてきており、都市志向が強まっているようにも思われる。

それでは事業の変化はどの程度であろうか。再び平均数をとると、メヌーフィーヤ県は前期団体2.1、後期団体2.2とほぼ同じであるが、アスワン県では各々2.8と2.3と前期団体がやや多いようである。それらの内容を見ると(第12表)、メヌーフィーヤ県では前期団体が葬儀、経済的扶助の2大機能に特化しているのに対し、後期では経済的扶助が僅かながら減り、宗教、余暇の事業が増えている。前期団体では初期の機能がそのまま存続しているような形である。それに対し後期団体ではカイロの変動や都市化の進展により、当初から新たな機能を持つものがでてきたのであろうか。

アスワン県は異なる動きを示す。前期団体ほど事業を多様化させている傾向があるし、余暇や宗教事業は前期に多く、また初期の機能とみなし得

第12表 県別・設立年別事業内容

複数回答・%

事業内容	メヌーフィーヤ県		アスワン県	
	1938~47年	1948~55年	1906~37年	1938~55年
葬儀	93.1	100.0	75.0	72.7
教育	6.9	—	8.3	9.1
医療	—	—	—	9.1
余暇	—	14.3	75.0	36.4
宗教	10.3	28.6	41.7	9.1
経済	96.6	78.6	75.0	90.9
その他	—	—	—	—
対象団体数	29	14	12	11

第13表 アスワン県・設立年別会員数と所在地

% (実数)

項目	1906~37年	1938~55年
	50人未満	—
50~100人未満	—	27.3
100~200人未満	58.3	36.4
200~500人未満	33.3	—
500人以上	8.3	9.1
アバディーン	66.7	18.2
バーブ・シャーリーヤ	—	9.1
ブーラク	—	27.3
ザーヘル	—	18.2
アズバキーヤ	8.3	18.2
マスキー	8.3	9.1
サイド・ゼイナブ	8.3	—
ワイリー	8.3	—
合計	100.0(12)	100.0(11)

るだろう経済的扶助事業が後期団体にくらべ少ない。これらの特徴は、都市化の進行やカイロの社会変動による影響も大きいと思われるが、出身地の規模や団体の規模（第13表）によることも考えられる。

また所在地については、メヌーフィーヤ県では変化が少ないが、アスワン県では同表のようかなりの動きがある。これがそのまま会員の居住パターンに反映するわけではないが、注目すべき点であろう。

### V. まとめにかえて

これまでの議論のポイントをまとめて指摘しておこう。

まず都市化と同郷者団体に関する作業仮説として、A~M. までを示した。ただし、これは近年の変動をも視野にいたれたものである。ついで1950年代のデータを使用して検討を加え、一応次のような傾向がうかがえることが示された。

設立後、時間を経た団体は職業が多様化する。それは多くの場合上昇移動の結果と考えられる。この変化は出身地方に関係なく起こる可能性が高い。

活動については出身地へのアクセスが容易なほどその数は少ない。それは農村志向が強いことの裏返しでもあろう。メヌーフィーヤ県の前期団体は従来の機能を存続させる傾向があるのに対して、後期の団体は受け入れ地の変動により逆に活動が多様化する。つまり地理的接近性ゆえに都市志向の高まりがみられるようである。アスワン県では古い団体ほど活動が多様化する傾向がある。また

団体規模、出身地の規模も活動の多様化に働くだらう。両県の例からみると、活動への影響要因はとりわけその組み合わせか次第で活動の増減どちらの方向に働くかが決まってくると言えよう。

エジプト国立社会犯罪研究センターのN. スリマンは、1980年にカイロ首都圏にあった約730の同郷者団体の中から、メヌーフィーヤ県のガマイーヤ・アブー・スィネータを抽出して、「移動者の統合」という調査を実施した<sup>29)</sup>。前出の第4表に例示したのは、当ガマイーヤの1950年代当時の状況である。これが1980年頃には、会員数1250人（そこからカイロ居住年数25年以上のものが67%を占める百人を対象とした）、会員の居住地は拡散し、その職業も4分の3は政府・公共部門であり、労働組合など同郷者団体以外の組織の加入者が6割を越えている。しかし、村との頻繁な往来、親族や近隣の同郷者との緊密なつき合い、一方で他の団体未加入のものが4割近いことなどが報告された。そのうえで移動者の都市生活における経済的統合の側面はともかく、社会的統合や文化的統合は相対的に弱く、帰属的紐帯を強く維持したままの生活であると述べている。たしかに「帰属的な紐帯や集団」がエジプトの都市化を支えていることは、カイロの移動者調査や同国第二の大都市アレクサンドリアや地方都市の調査結果からも明らかであ

る。以上のような事例からは、依然として農村志向の強い団体の姿が浮かび上がることとなり、スリマンも「都市の農村化」が進行していると結論づけているのである。

これまでのデータ分析からは作業仮説の一部についての検討しか行えなかったが、A, C, I ~ M. などの作業仮説と対応するような傾向が垣間みえている。同郷者団体そのものの現状は詳らかでないものの、ガマイーヤ全体の活動状況からみると同郷者団体は一定の活動を維持しながら、移動構造や社会構造の変化にともなって、その構造や活動を変えつつあると予想する事も可能であろう。果たしてカイロの同郷者団体の多くが依然としていわゆる農村志向の団体と性格づけられるのか、あるいは都市志向の団体としての性格を備えつつあるのか探るためには、より綿密で且つエクステンシブな調査研究が必要であろう。

#### 引用文献

- 1) Wirth, L. "Urbanism as a Way of Life", *The American Journal of Sociology*, v. 44, 1938.
- 2) Gans, H.J. *The Urban Villagers*, Free Press, 1962, updated and expanded ed. 1982., Whyte, W.F. *Street Corner Society*, University of Chicago Press, 1943 (『ストリート・コーナー・ソサイエティ』寺谷弘壬訳, 垣内出版, 昭和49年)
- 3) Hauser, P. "Observations on the Urban-Folk and Urban-Rural Dichotomies as Forms of Western Ethnocentrism", *The Study of Urbanization*, Hauser, P.M. & L.F. Schnore (eds.), J. Wiley & Sons, 1965.
- 4) Lewis, O. "Further Observations on the Folk-Urban Continuum and Urbanization with Special Reference to Mexico City", Hauser & Schnore, *op. cit.*
- 5) 近江哲男「都市の地域集団」(『社会科学討究』第3巻第1号, 昭和33年)
- 6) Light, I.H., *Cities in World Perspective*, Macmillan Publishing Co., 1983. 拙稿「北アフリカにおける都市化——エジプトにおける農村—都市人口移動過程を中心として——」(『文学研究科紀要別冊』第11集, 早稲田大学, 1984年)
- 7) Skeldon, R. *Population Mobility in Developing Countries*, Belhaven Press, 1990. 鈴木広「アーバンゼーションの諸問題」(『社会学研究』46号, 1983年)
- 8) 宮治美江子「アフリカの都市化における Voluntary Associations の役割」(林武編『発展途上国の都市化』アジア経済研究所, 1976年)
- 9) 宮治「同書」189—198頁.
- 10) Butterworth, D. & J.K. Chance, *Latin American Urbanization*, Cambridge, Cambridge University Press, 1981, pp.136—142.
- 11) Skeldon, R. *op. cit.*, pp.163—168.
- 12) ガマイーヤ (GAMA'IIYA) は、集団を意味する言葉であるが、同省はこれら任意団体をさすものとして使用している。しかし、単にガマイーヤといった場合には、無尽講あるいは頼母子講などの相互扶助的な金融制度をさすこともある。講の場合にも、掛け金の少額な生活必需品などを購入するためのものから、掛け金の高額な婚資の捻出や葬式、医療サービス、メッカ巡礼などを目的とするものまであり、後者の団体の中には登録された団体もある。後述する同郷組織にも、このような性格をもつものが多数存在する。ガマイーヤを集団とすれば、仲間あるいはクリークと呼ぶことも可能な SHILLA というインフォーマルな集まりがある。これは少数の人々から構成されるもので、相互の信頼感、連帯感情を特徴として、きわめて親密な社会関係が形成されている。当然ながら、集まりの明確な目的は存在していない。以上の点については、森川孝典「イスラム都市のイメージ1:カイロ」(『イスラムの都市性研究会報告編』第6号, 1989年) や Van Nieuwenhuijze, C.A.O. et. al., *The Poor Man's Model of Development*, E.J. Brill, 1985を参照せよ。
- 13) Istiphan, I. *Directory of Social Agencies in Cairo*, Social Research Center. The American University at Cairo, 1956.
- 14) U.S. Agency for International Development (U.S.A.I.D.), *Analysis of Registered Voluntary Associations in Cairo and Alexandria*, 1981. Center for Egyptian Civilization Studies, *The Role of Voluntary Associations in Egypt*, 1981.
- 15) Istiphan, I. *op. cit.*, p.x.
- 16) 例えば U.S.A.I.D. の関与しているプロジェクトとして、NEIGHBORHOOD URBAN SERVICES PROJECT がある。ARAB REPUBLIC OF EGYPT, *NEIGHBORHOOD URBAN SERVICES PROJECT EVALUATION. PHASE I REPORT (REVISED FINAL REPORT)*, DEC. 1983.
- 17) Center for Egyptian Civilization Studies, *op. cit.*
- 18) Springborg, R. *Mubarak's Egypt. Fragmentation of The Political Order*, Westview Press, 1989, pp. 170—173.
- 19) U.S.A.I.D., *op. cit.*, 1981.
- 20) 拙稿「中東における都市問題への視点」(『中東

- 協力センターニュースJ13巻9, 10号, 1988年・1989年)
- 21) 老人福祉事業については、別稿で扱った。拙稿「現代エジプトの高齢者問題」(『エジプトの高齢者』流動化社会と生活の質プロジェクト研究資料シリーズ, No.6 早稲田大学人間総合研究センター, 1990年)
  - 22) Van Nieuwenhuijze, *op. cit.*
  - 23) 拙稿「エジプトにおける人口移動と都市——移動要因・移動類型・適応——」(『社会学年誌』第25号, 1984年)。
  - 24) Abu-Lughod, J., "Migrant Adjustment to City Life: The Egyptian Case", *American Journal of Sociology*, V. 67, 1961. 中東における同郷者団体については、次の文献を参照。Costello, V. F., *Urbanization in the Middle East*, Cambridge University Press, 1977, pp.56-59. Eickelman, D.F., *The Middle East: an anthropological approach*, Prentice-Hall, 1981, pp. 277-282. (『中東—人類学的考察』大塚和夫訳, 岩波書店, 1988年, 335-341頁)。アイケルマンは、都市流入過程におけるカイロのような定着化パターンや個人的ネットワークの活用は、中東に広く見い出せると述べている。しかしこれは広義の第一次集団の紐帯を利用するものも含まれている。コストロは、関連研究は少なく同郷者団体の役割については不明な部分が多いとしている。筆者の知る限りでは、アフリカやラテンアメリカにくらべると研究はさほど進んでいないようだ。
  - 25) 拙稿「エジプトにおける……」
  - 26) Abu-Lughod, *op. cit.*, 拙稿「エジプト地方都市の発展と人口移動——1966年~1976年の動向を中心に——」(『社会科学討究』第91号, 1986年)
  - 27) *Ibid.*
  - 28) 拙稿「都市の変容と同胞団の発展」(『ムスリム同胞団』小杉泰編, 国際大学, 1989年)
  - 29) Suliman, N.H. *Integration of Migrants into Cairo's Culture*, National Center for Sociological and Criminological Research, 1980 (in Arabic). 拙稿「エジプトにおける……」および「北アフリカにおける……」も参照。
- 付記：本論中に取り上げていない他の集計結果の概略を箇条書きにまとめておく。  
「補助金あり」8.7%；「常勤スタッフなし」83.9%；「ヴォランティアの数」一団体あたり平均10人；「会員はイスラム教徒のみ」86.6%、「混在」8.7%、「キリスト教徒のみ」4.7%。なお教徒別の分析は重要であるが、事例数が少なかったため今回は除外した。